提言

わが国の宇宙活動の自立性を維持・強化し、世界をリードする

――宇宙基本計画の実行に向けた提言

漆間 啓（うるま けい）
宇宙開発利用推進委員長
三菱電機社長

今、わが国の宇宙政策および宇宙産業は、大きな変革の時期を迎えている。

2023年6月13日、わが国初の「宇宙安全保障構想」が策定され、同日、今後20年間を見据えたうえでの当面10年間の宇宙政策の基本方針である新たな「宇宙基本計画」が閣議決定された。また、2024年1月の小型月着陸実証機「SLIM」の月面着陸、続く2月のH3ロケットの打ち上げ成功は、明るい話題としてわれわれの記憶に新しい。

こうした状況の中、経団連は2024年3月19日、わが国の宇宙活動の自立性を維持・強化し、世界をリードしていくという「宇宙基本計画」を着実に実行するに当たって産業界として重視する事項を取りまとめ、「宇宙基本計画の実行に向けた提言」として公表した。本稿では、同提言のポイントを紹介する。

宇宙開発利用の重要性および宇宙政策の重要事項

1. 宇宙安全保障の確保

ロシアによるウクライナ侵略において民間衛星の画像が偵察や監視に利用されるなど、宇宙の安全保障利用が顕在化している。世界各国は、宇宙安全保障の確保に向けた取り組みを強化している。

宇宙空間からわが国の安全保障を確保するためには、情報収集衛星の10機体制の確立や、次期防衛通信衛星の開発・整備、ミサイル防衛用の早期警戒機能を持った衛星コンステレーション(注1)の構築などが必要である。また、わが国周辺の海洋の安全保障のため、海洋状況把握能力の強化が必要である。

さらに、宇宙領域の安全保障のため、2026年度の宇宙領域把握衛星打ち上げ達成と、2号機以降の整備・技術開発も継続して推進すべきである。

2. 国土強靭化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

わが国では近年、自然災害が激甚化・頻発化している。2024年1月1日に発生した能登半島地震をはじめ、現在では宇宙システムによって台風や地震などの被災状況を網羅的かつ迅速に把握することが可能になっている。国民の安全・安心の確保に向けて、災害対策にも資する宇宙システムの整備・維持が必要である。

そのためには、宇宙光通信技術など、陸・海・空さらには宇宙をシームレスにつなぐ次世代通信サービスの社会実装に向けた取り組みが必須である。また、気候変動を含む地球規模課題の解決のために、温室効果ガス・水循環観測技術衛星等による観測データの継続的な取得が重要である。

加えて、災害対応能力をさらに向上させるには、社会インフラとしての測位能力の高度化が必要であるため、準天頂衛星の7機体制を着実に構築するとともに、11機体制への拡張を目指すべきである。

さらに、衛星データの利活用を加速するには、まずは政府がデータの調達を率先し、それによって事業化を支援することが求められる。

(注1)衛星コンステレーション：中・低軌道に打ち上げた多数の小型非静止衛星を連携させて一体的に運用する仕組み

3. 宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

宇宙科学・探査は、人類の活動領域を拡大し、科学的な知を創出する。加えて、幅広い分野の科学技術開発を牽引するとともに、民間企業との共同研究開発等によってわが国の産業競争力の強化にも貢献する。

米国の有人月面探査計画「アルテミス計画」への貢献も念頭に、基幹ロケットの国際競争力を強化し、打ち上げを高頻度化するとともに、月周回有人拠点「ゲートウェイ」への輸送を担う補給機の開発や月面探査車の開発等を推進すべきである。

また、地球低軌道活動については、国際宇宙ステーション(ISS)の運用期間が終わる2030年以降の、いわゆるポストISSに関する方針を早期に明確化したうえで、官民による投資と海外展開を誘引する積極的な産業政策を期待する。

さらに、これらの活動を行ううえでは、国内外における法的枠組みの検討が必要である。

4. 宇宙活動を支える総合的基盤の強化

地政学リスクの影響を回避し、わが国の宇宙活動の自立性を将来にわたって維持・強化していくためには、宇宙活動を支える総合的な基盤の強化が必要である。具体的には、基幹ロケットの能力強化、ロケットの射場の増築・整備など新たな宇宙輸送システムの構築とそれを実現するための環境整備、スペースデブリ対策を含む宇宙交通管理の推進・技術開発などを進めるべきである。

また、今後は、わが国が開発を進めるべき技術とその開発のタイムラインを示す「宇宙技術戦略」を踏まえて各省の予算が編成されるとともに、同戦略の内容が産学官で着実に実行に移されるべきである(注2)。

育成した技術が定着するよう、商業化に向けた支援も必要である。2023年に創設された「宇宙戦略基金(注3)」の活用に当たっては、同戦略で特定された技術分野に対し、政府一体となって適切なタイミングで投資が行われることが重要である。

加えて、宇宙関連企業が適正な利益を確保し、その利益で新たな人材育成や技術開発に投資を行うという好循環を形成するには、関係執行機関において、政府方針に基づく契約制度の見直しの着実な運用が求められる。

宇宙関係予算の確保および着実な執行のための体制構築

宇宙基本計画を実行に移すためには、宇宙関係予算の確保および着実な執行のための体制構築が必要である。

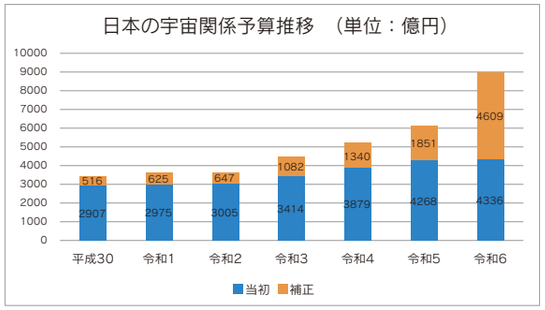
そのため、安全保障利用も含めて宇宙関連予算の増額を継続すべきである(図表)。具体的には、まず、早期かつ確実に宇宙戦略基金予算の総額1兆円を確保すべきである。また、各種政策および予算執行を着実に実行するため、内閣府はじめ関連省庁および宇宙航空研究開発機構(JAXA)において十分な人材確保を行い、機能的な体制を構築することが重要である。そのうえで、今後ますますの成長が見込まれる宇宙産業を一層発展させるためにも、毎年度の宇宙関係予算を1兆円規模とすることを目指すべきである。

経団連は今後も、わが国の宇宙活動の自立性を維持・強化し、世界をリードしていくという宇宙基本計画の実現に貢献していく。またそのために、これまでの研究開発を通じて培ってきた技術やノウハウを最大限に活用して、わが国の宇宙産業の発展に尽くしていく。

(注2)同戦略は、本提言公表後の2024年3月に策定された

(注3)宇宙戦略基金：わが国の民間企業・大学等の機関が複数年度にわたって先端技術開発、技術実証、商業化などに取り組むことを強力に支援するため、新たに創設された基金

図表 宇宙関係予算の確保および着実な執行のための体制構築



宇宙関係予算の確保および着実な執行のための体制構築
・宇宙基本計画を実行に移すためには宇宙関係予算の確保および着実な執行のための体制構築が必要
✓ 早期かつ確実に1兆円の宇宙戦略基金予算の総額確保
✓ 内閣府はじめ関連省庁およびJAXAにおいて、十分な人材確保を行い機能的な体制を構築
✓ 宇宙産業を一層発展させるために、毎年度の宇宙関係予算として1兆円規模を目指すべき

出所：内閣府公開資料をもとに経団連事務局にて作成